

令和3年度 数字で見る新発田市



目次

新発田市・各地区の紹介ほか	2・3
気象・土地利用状況	4
人口・産業	5～7
商業・市民経済	8
工業	9
農業	10
保健・福祉・教育	11・12
都市整備	13
財政・公園	14・15
観光・保存樹木	16・17
指定文化財一覧ほか	18・19
市内施設	20～25
名誉市民・歴代市長ほか	26～29
新発田市のあゆみ	30～35
市民の暮らし	36



■新発田市を紹介します

●市章



五階菱

新発田藩歴代藩主溝口家の紋章を市章にしました

●市の花：あやめ



●市の木：さくら



●市の位置

北緯 37° 47' 17" ~38° 02' 58"

東経 139° 14' 30" ~139° 40' 55"

最北……藤塚浜 最東……東赤谷

最南……東赤谷 最西……佐々木



●友好都市

ウイジョンブシ
大韓民国議政府市
チョンゴウツブ
大韓民国全谷邑
石川県加賀市

●姉妹都市

アメリカ合衆国オレンジ市
アメリカ合衆国セントジェームズ市
長野県須坂市

新発田市は、越後平野（新潟平野）の北部に位置し、県都新潟市に隣接する都市です。面積533.11km²（令和元年10月1日国土地理院公表）、人口9万6,614人（令和2年3月末現在）です。

北西には白砂青松と形容される美しい海岸が広がり、南東の山岳地帯には豊かな自然景観に恵まれた磐梯朝日国立公園、胎内二王子県立自然公園があります。また、かつて東洋一といわれた堤桜を有する加治川の水系によって潤う肥沃な土地が広がっており、県内有数の良質米コシヒカリの産地でもあります。

江戸時代末期には10万石の城下町として栄えた新発田。現在も国の重要文化財となっている新発田城表門や旧二の丸隅櫓、足軽長屋など、城下町新発田の文化遺産をまちの随所にとどめています。そして平成16年

には、城下町新発田の新しいシンボルとして、また、未来を担う子どもたちへの贈り物として、新発田城三階櫓・辰巳櫓が復元されました。

昭和22年に市制を施行してから、昭和30年に五十公野、米倉、赤谷、松浦、菅谷、川東の6村、昭和31年に加治川村の一部、昭和34年に佐々木村と合併しました。平成に入り、15年7月7日に豊浦町と、また17年5月1日には紫雲寺町・加治川村と合併しました。

城下町の歴史と文化、全国的にも有名な月岡温泉、山から海までの豊かな自然など、たくさんの魅力を持つ新発田市は、「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を目指し、これからも発展していきます。

■各地区の紹介



れんぎょう



ムクゲ



きく



さくら草



秋桜



芝ざくら

紫雲寺地区の花

加治川地区の花



松

紫雲寺地区の木



桜

加治川地区の木



地区の花・木とは

合併後、新発田市の花・木はそれぞれ「アヤマ」と「サクラ」で統一されました。これにより、合併前の豊浦町・紫雲寺町・加治川村の花・木は、今後、それぞれの「地区の花・木」として伝承していくこととなりました。



あじさい

豊浦地区の花



梅

豊浦地区の木

■新発田市へのアクセス



●日本海沿岸東北自動車道

区間は新潟～青森間322km。昭和49年に新潟、青森、秋田、山形の4県で建設促進期成同盟会を結成、58年には県北24市町村で同様の建設促進新潟地区期成同盟会を結成し、早期実現に向けた運動を展開しています。新潟県分は、平成5年11月に新潟～中条間27.5kmに施工命令が出され、8年8月建設工事に着手。10年4月には中条～荒川間9.8kmの、同年12月には荒川～朝日間20.4kmの施工命令が出されました。14年5月には同自動車道の県内初の開通となる新潟空港IC～聖籠新発田IC間（日本海東北自動車道）の供用が開始。23年3月には朝日まほろばICまで開通しました。

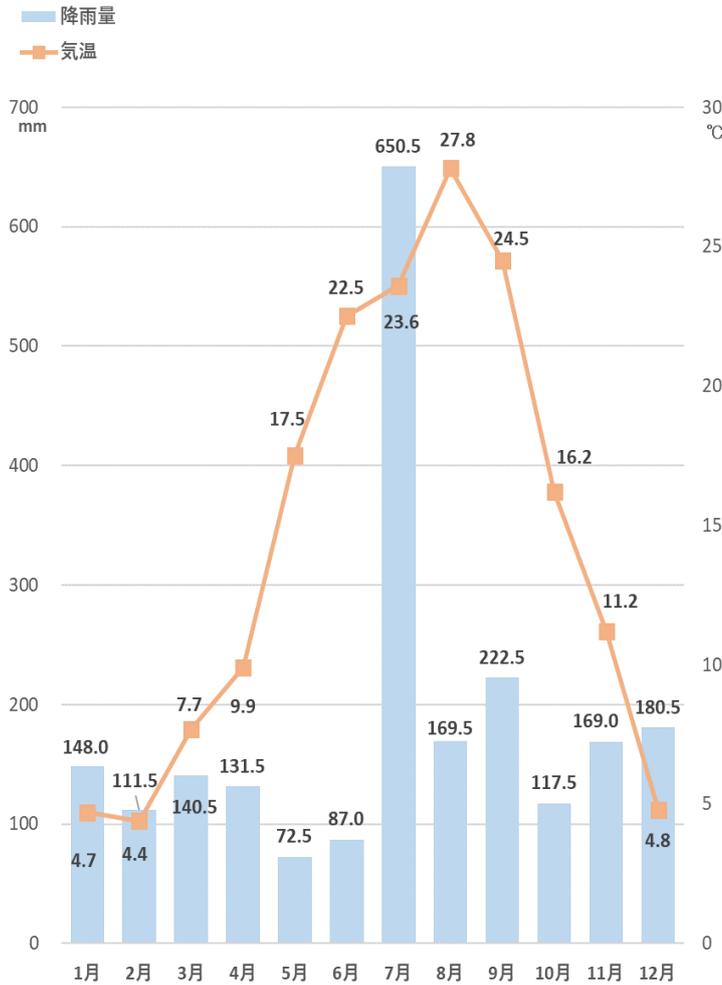
●磐越自動車道

昭和60年2月、建設大臣から日本道路公団総裁に新潟～津川間の施工命令が出され、平成元年建設工事に着手、6年7月には新潟～安田間の供用が開始されました。9年10月には最後の未供用区間であった西会津～津川間が開通し、全線開通しました。現在は、新潟県と福島県、仙台をはじめとする東北地方、北関東など、たくさんの方に利用され、産業、交通の大動脈となっています。

J R	秋田方面から	羽越本線—新発田駅下車
	東京方面から	上越新幹線—新潟駅—白新線—新発田駅下車
	大阪方面から	信越本線—新潟駅—白新線—新発田駅下車
空 路	新潟空港より車で30分	
	新潟空港→シャトルバス（約20分）→新潟駅	
車	北陸自動車道	関越・北陸自動車道—日本海東北自動車道—聖籠新発田I.C
	磐越自動車道	安田I.C—国道290号—新発田市

■ 気象

● 令和2年月平均気温・降水量
 (資料提供：新発田消防署)



● 過去5年の最大積雪深 (単位：m)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
市街地	0.77	0.85	0.29	0.06	1.30
赤谷	1.60	1.80	1.35	0.36	2.34
菅谷	1.00	1.08	0.45	0.16	1.53
豊浦	0.93	0.85	0.28	0.07	1.50
紫雲寺	0.47	0.45	0.14	0.02	0.95
加治川	0.80	0.85	0.27	0.08	1.40
平均	0.93	0.98	0.46	0.13	1.50



■ 土地利用状況 (令和3年1月1日現在)

区分	面積(k㎡)	構成比(%)	区分	面積(k㎡)	構成比(%)
田	100.53	18.9	牧場	0.23	0.05
畑	17.99	3.4	原野	5.80	1.1
宅地	24.43	4.6	雑種地	11.28	2.1
池沼	0.26	0.05	その他	307.30	57.6
山林	65.29	12.2	計	533.11	100

※山林は国有林(無地番)を除く。

※その他は国有地(無地番)・国有林(無地番)を含む。

資料：令和3年度土地概要調書

人口

合併前のデータは、旧豊浦町・紫雲寺町・加治川村分を合算した数値。

●人口・世帯数の推移

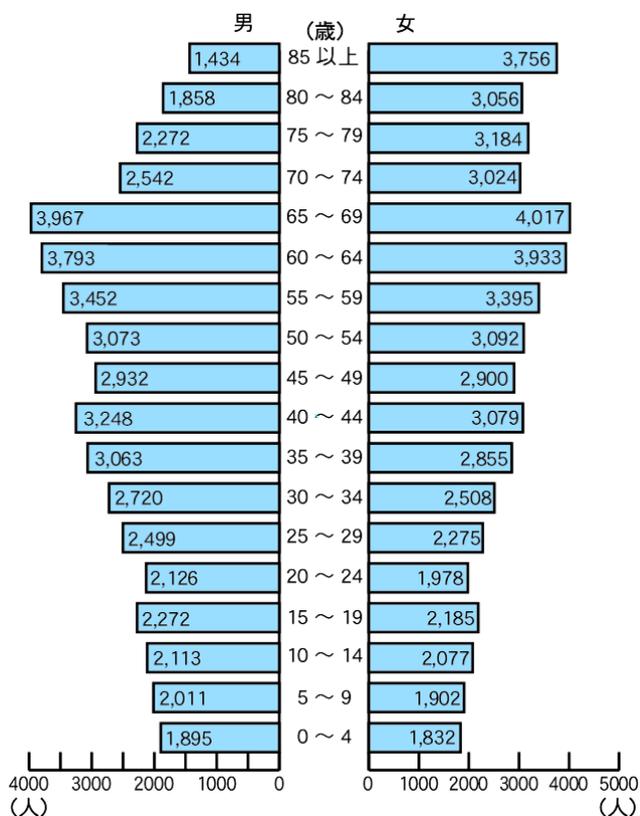
年次	人口			対前回の人口増減		世帯数	1世帯の平均人員
	総数	男	女	実数(人)	率(%)		
平成12年	106,016	51,244	54,772	-547	-0.5	31,925	3.29
平成17年	104,634	50,431	54,203	-1,382	-1.3	32,958	3.12
平成22年	101,202	48,606	52,596	-3,432	-3.3	33,445	2.97
平成27年	98,611	47,412	51,199	-2,591	-2.6	34,186	2.82
令和2年	94,976	45,965	49,011	-3,635	-3.7	35,179	—

※「1世帯の平均人員」は施設等の世帯を除いた一般世帯数をもとに計算される。

※令和2年の数値は速報値で、男女別人口及び世帯数のみ公表しており、1世帯の平均人員は算出できないため「—」とした。なお、11月に公表される予定の確定値と異なる場合がある。

資料：国勢調査

●人口ピラミッド



資料：平成27年国勢調査

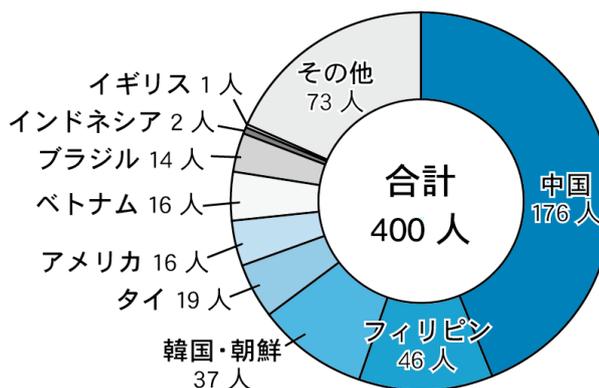
●年齢(3区分)別人口、高齢化率

年次	総数	不詳	年齢(3区分)別人口			高齢化率
			年少人口	生産年齢人口	老年人口	
平成7年	106,563	7	18,224	68,806	19,526	18.3%
平成12年	106,016	20	16,266	66,977	22,753	21.5%
平成17年	104,634	1	14,201	65,114	25,318	24.2%
平成22年	101,202	336	12,545	61,747	26,574	26.3%
平成27年	98,611	293	11,830	57,378	29,110	29.6%

※年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上を示す。

資料：国勢調査

●国籍別外国人人口



資料：平成27年国勢調査

●過去5年間の人口動態

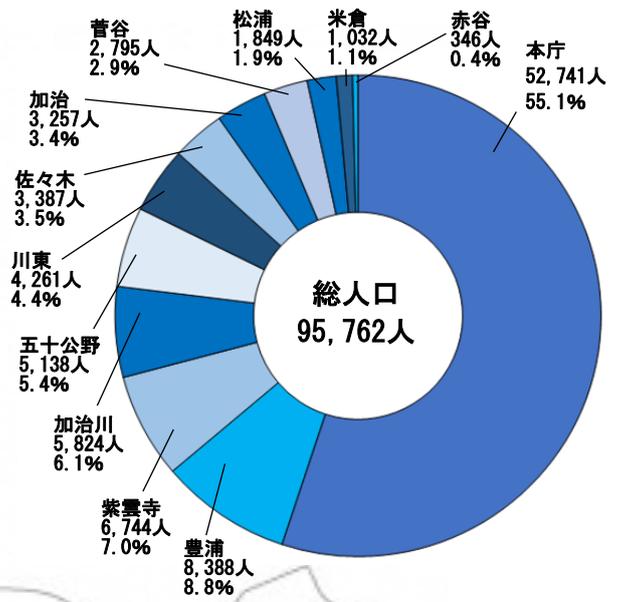
年次	1年間(10月1日～9月30日)の人口動態					
	自然動態			社会動態		
	出生数	死亡数	差引	転入者数	転出者数	差引
平成28年	698	1,285	-587	2,565	2,649	-84
平成29年	660	1,289	-629	2,659	2,785	-126
平成30年	637	1,307	-670	2,512	2,759	-247
令和元年	647	1,399	-752	2,622	2,747	-125
令和2年	578	1,333	-755	2,511	2,549	-38

資料：新潟県人口移動調査

●地区別人口・世帯数（令和3年3月末現在）



●地区別人口比（令和3年3月末現在）

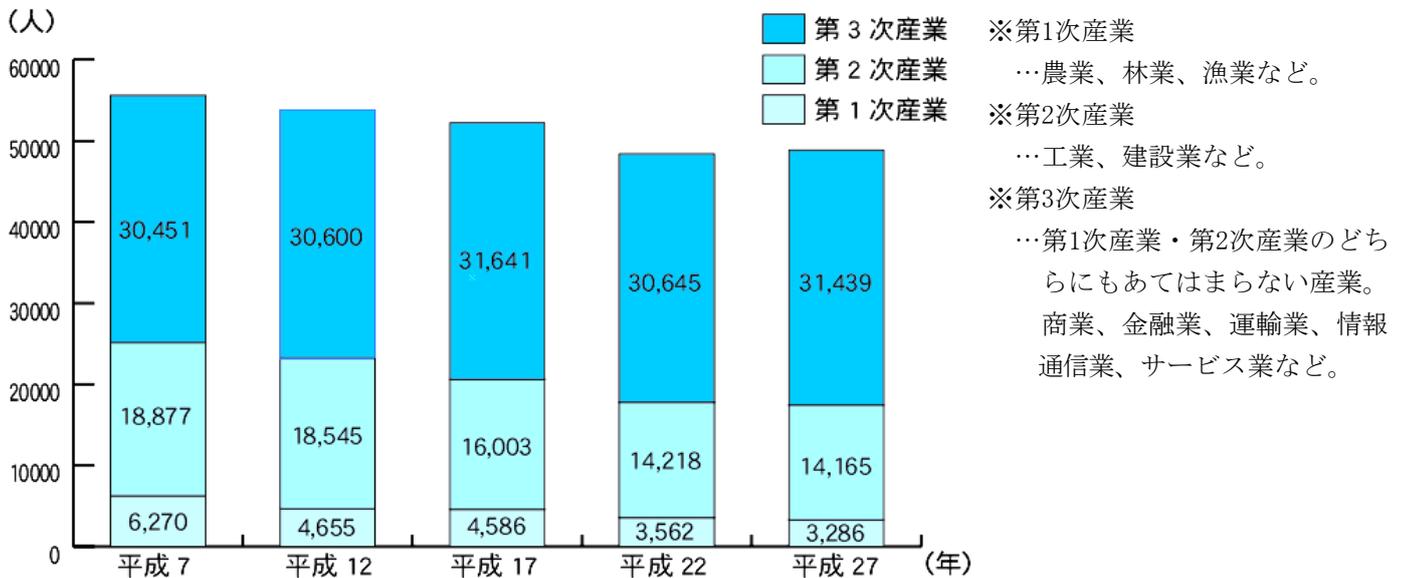


※数値は住民基本台帳人口による。

■産業

合併前のデータは、旧豊浦町・紫雲寺町・加治川村分を合算した数値。

●産業別就業人口の推移



※第3次産業には分類不能の人数も含む。

資料：国勢調査

●事業所数・従業者数の推移

年次	総数		民営事業所		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成21年	4,990	45,584	4,796	40,235	194	5,349
平成24年	—	—	4,433	37,839	—	—
平成26年	4,530	43,458	4,349	38,081	181	5,377
平成28年	—	—	4,243	38,570	—	—
令和元年	4,628	—	4,445	—	183	—

※平成24・28年の経済センサスー活動調査は民営事業所のみを調査。

※令和元年経済センサスー基礎調査は、既存事業所の従業者数が調査対象外のため、従業者数は不詳。

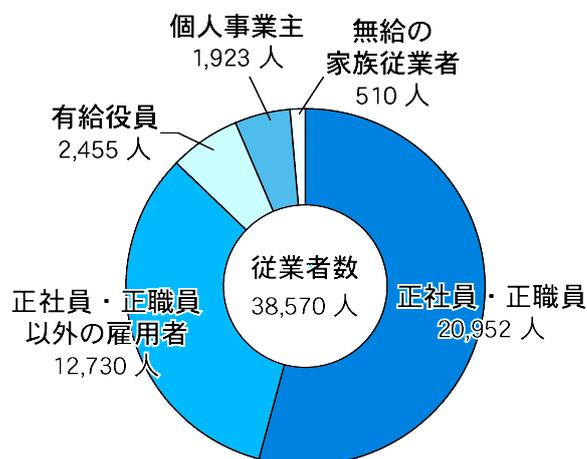
※令和元年経済センサスー基礎調査の民営事業所の調査は、調査時点が一時点ではなく、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間で行われた。

資料：平成21・26年、令和元年は経済センサスー基礎調査、平成24・28年は経済センサスー活動調査

●産業別事業所数・従業者数（民営事業所のみ） ●従業上の地位別従業者数（民営事業所のみ）

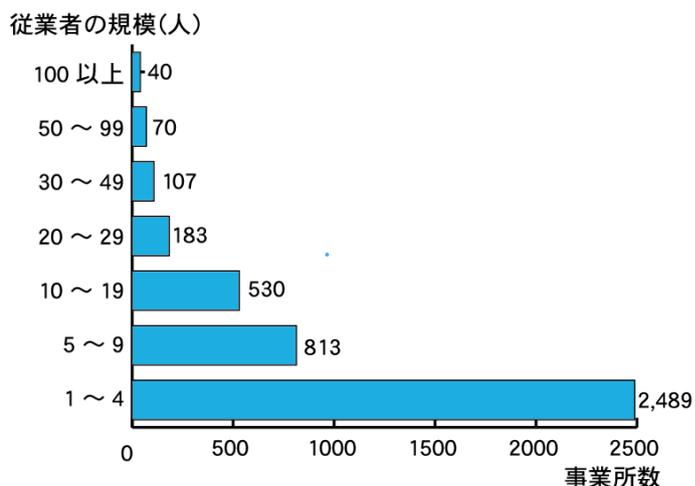
区分	事業所数	従業者数
総数	4,243	38,570
農業、林業	71	903
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	19
建設業	500	3,655
製造業	285	8,368
電気・ガス・熱供給・水道業	4	160
情報通信業	14	69
運輸業、郵便業	64	1,257
卸売業、小売業	1,124	8,134
金融業、保険業	58	738
不動産業、物品賃貸業	206	550
学術研究、専門・技術サービス業	118	664
宿泊業、飲食サービス業	532	3,786
生活関連サービス業、娯楽業	504	2,612
教育、学習支援業	127	686
医療、福祉	326	4,802
複合サービス事業	27	446
サービス業 (他に分類されないもの)	282	1,721

資料：平成28年経済センサスー活動調査



資料：平成28年経済センサスー活動調査

●従業者の規模別事業所数（民営事業所のみ）



※全民営事業所のうち、11事業所は出向・派遣従業者のみ。

資料：平成28年経済センサスー活動調査

商業

合併前のデータは、旧豊浦町・紫雲寺町・加治川村分を合算した数値。

●年次別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

年次	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)			売場面積(m ²)
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	
平成16年	1,494	276	1,218	8,478	2,116	6,362	20,093,363	9,543,080	10,550,283	128,785
平成19年	1,395	231	1,164	8,581	1,836	6,745	20,423,600	9,303,100	11,120,500	164,213
平成24年	1,013	173	840	6,513	1,300	5,213	17,161,400	7,681,000	9,480,400	149,548
平成26年	955	178	777	6,612	1,284	5,328	17,257,100	7,362,200	9,894,800	161,086
平成28年	986	169	817	7,322	1,352	5,970	19,062,100	7,576,600	11,485,500	161,303

※売場面積は小売業のみ。

※平成16年は簡易調査。

※平成19・24・26・28年の年間商品販売額は百万円単位で公表。百万円以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

資料：平成16・19年は商業統計調査、平成24・28年は経済センサスー活動調査、平成26年は経済センサスー基礎調査

●商業の概況（飲食店を除く）

産業（中）分類		事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）	売場面積（m ² ）
総数		986	7,322	190,621	161,303
卸売業	各種商品	1	12	X	
	繊維・衣服等	12	97	3,197	
	飲食料品	48	456	33,596	
	建築材料・鉱物・金属材料等	41	218	7,956	
	機械器具	41	332	13,281	
	その他	26	237	X	
	計	169	1,352	75,766	
小売業	各種商品	1	212	X	X
	織物・衣服・身の回り品	109	491	6,841	21,430
	飲食料品	244	2,250	32,817	30,674
	機械器具	146	915	25,536	17,017
	その他	303	2,000	X	X
	無店舗	14	102	1,598	—
	計	817	5,970	114,855	161,303

※「—」は該当数値がないもの。「X」は1または2事業所に関する数値が明らかになるため秘匿とする。

※年間商品販売額は、百万円以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

資料：平成28年経済センサスー活動調査

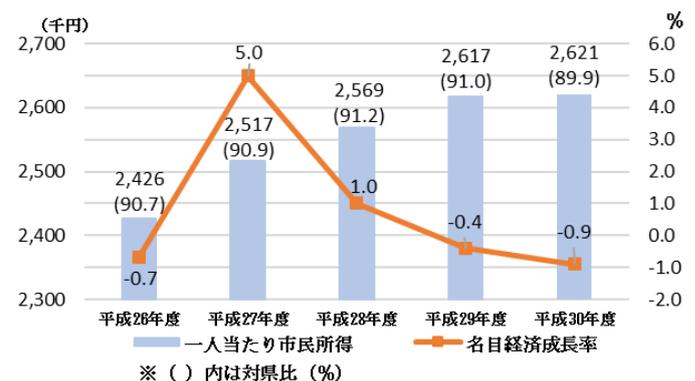
市民経済

●市内総生産額・産業別生産額

年度	総生産額(百万円)	第1次産業(百万円)	第2次産業(百万円)	第3次産業(百万円)
平成26年度	316,352	10,231	79,810	223,613
平成27年度	332,129	10,307	91,842	227,602
平成28年度	335,389	12,396	92,339	229,270
平成29年度	334,106	12,730	88,236	231,269
平成30年度	331,110	12,112	84,886	232,253

資料：平成30年度新潟県市町村民経済計算

●一人当たり市民所得、名目経済成長率



資料：平成30年度新潟県市町村民経済計算

■工業

●事業所数、従業者数、製造品出荷額等

年次	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等(万円)				付加価値 額(万円)
					計	製造品 出荷額	加工賃 収入額等	その他 収入額	
平成26年	178	7,091	2,384,876	8,510,203	15,333,213	13,752,857	908,961	671,395	6,001,020
平成28年	179	7,818	2,561,271	8,866,477	16,204,956	14,409,770	1,051,569	743,617	6,440,390
平成29年	168	7,660	2,602,455	8,246,800	15,580,705	13,985,751	1,044,677	550,277	6,335,096
平成30年	159	6,961	2,532,925	7,491,273	14,088,023	12,447,319	1,152,800	487,904	5,694,483
令和元年	160	7,111	2,520,042	7,812,096	14,774,762	13,213,888	1,043,421	517,453	6,024,398

※従業者数が4人以上の事業所についての値。

※付加価値額については、従業者数が29人以下の事業所は粗付加価値額の値。

※平成27年は工業統計調査中止により値なし。

資料：平成26・29・30年及び令和元年は工業統計調査、平成28年は経済センサスー活動調査

●工業の概況

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)	粗付加価値 額(万円)
食料品	52	3,591	7,909,661	3,194,323
飲料・たばこ・飼料	4	172	592,742	256,566
繊維	26	426	178,610	124,426
木材・木製品	3	19	25,997	12,919
家具・装備品	4	36	36,684	17,158
パルプ・紙	3	104	430,041	155,664
印刷	8	324	616,362	237,902
化学	4	190	1,042,501	154,122
石油・石炭製品	—	—	—	—
プラスチック製品	5	81	90,984	37,713
ゴム製品	—	—	—	—
皮革製品	1	7	X	X
窯業・土石製品	9	513	864,047	430,461
鉄鋼	2	109	X	X
非鉄金属	1	17	X	X
金属製品	12	284	388,715	210,662
はん用機械器具	4	125	344,576	272,641
生産用機械器具	10	316	431,011	180,574
業務用機械器具	—	—	—	—
電子部品・デバイス	6	668	1,283,258	591,480
電気機械器具	2	60	X	X
情報通信機械器具	1	6	X	X
輸送用機械器具	1	47	X	X
その他	2	16	X	X

※「—」は該当数値がないもの。「X」は従業者規模別に集計したときに、1または2事業所に関する数値が明らかになるため秘匿とする。

※従業者数が4人以上の事業所についての値。

※事業所数や従業者数は令和元年6月1日現在、製造品出荷額等の経理事項は平成30年1月～12月の実績。

資料：2019年工業統計調査



■農業

合併前のデータは、旧豊浦町・紫雲寺町・加治川村分を合算した数値。

●経営耕地面積規模別農業経営体数（販売農家のみ）

年次	総数	経営耕地面積規模別経営体数						
		0.3ha未満	0.3～1.0未満	1.0～2.0未満	2.0～3.0未満	3.0～5.0未満	5.0～10.0未満	10.0以上
平成17年	4,041	5	894	1,432	876	524	248	62
平成22年	3,179	15	635	1,039	659	479	271	81
平成27年	2,521	26	439	750	522	410	267	107

※販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家を表す。

資料：農林業センサス

●農産物販売金額規模別農業経営体数（販売農家のみ）

年次	総数	年間農産物販売金額規模別経営体数								
		販売なし	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万円以上
平成17年	4,041	87	383	622	1,885	561	156	138	174	35
平成22年	3,179	53	375	545	1,431	337	134	110	159	35
平成27年	2,521	61	324	409	1,074	278	114	109	125	27

※販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家を表す。

資料：農林業センサス

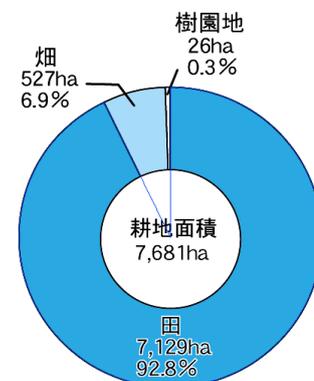
●専業・兼業別農家数（販売農家のみ）

年次	総数	専業農家数(戸)	兼業農家数(戸)		
			計	第1種兼業	第2種兼業
平成17年	4,041	408	3,633	628	3,005
平成22年	3,179	452	2,727	534	2,193
平成27年	2,521	422	2,099	478	1,621

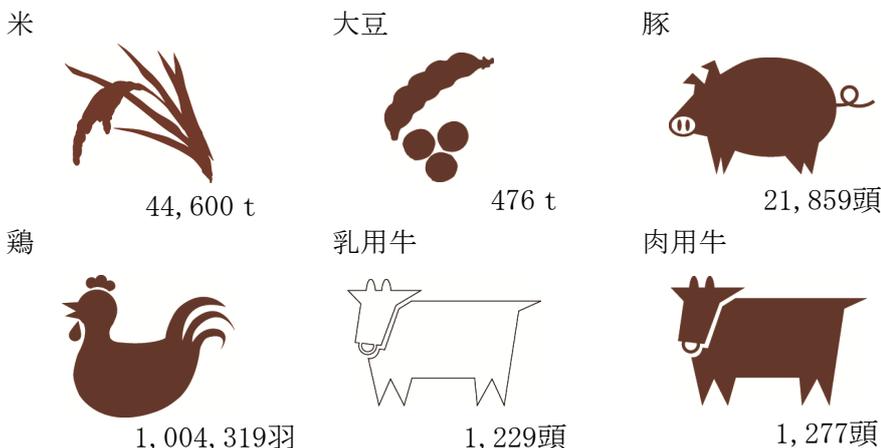
※販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家を表す。

資料：農林業センサス

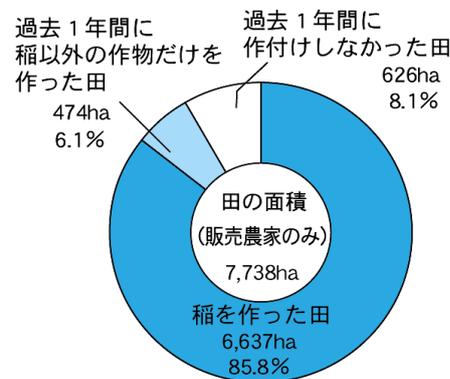
●耕地・田の面積内訳（販売農家のみ）



●主な農畜産物収穫量及び頭羽数



資料：令和元・2年新潟農林水産統計年報及び家畜生産実態調査（令和3年2月1日現在）



※販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家を表す。

資料：2015年農林業センサス